

41 安全・安心の確保や地域経済の好循環につながる 港湾施設の整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省港湾局）



【現状と課題】

直面する課題

- 本県唯一のコンテナターミナルを有する徳島小松島港「赤石地区」は、船舶の大型化や、近隣でのバイオマス発電整備に伴う新たな貨物の受入れが見込まれる中、コンテナ船と貨物船の同時接岸が困難となっており、また、大型クルーズ船と港湾物流との共存も求められている。
- 「南海トラフ巨大地震」により甚大な被害が想定される海部郡北部は、「耐震強化岸壁の空白地帯」であることから、発災時に、港湾機能を果たすことができないおそれがあるほか、平常時の物流や小型クルーズ船の受入れに対しても、港湾機能が十分ではない。



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ クルーズ船等の受入環境の整備を通じた地域の活性化
- ◇ 大規模災害に対する港湾の防災・減災，国土強靱化対策の推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P63, P71)

- ◇ 観光立国の推進
- ◇ 世界と競争できる航空・空港環境，海事・港湾機能の整備

《公明党 マニフェスト2019》 (P13, P27)

- ◇ 観光先進国の実現 ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 運輸政策課
関係法令等 港湾法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 徳島小松島港「赤石地区」において、次世代エネルギー活用をも支える物流機能の向上を図るため、貨物量の増加や大型化するコンテナ船と貨物船への対応に加え、大型クルーズ船との共存に向け、同時接岸を可能とする施設整備が必要である。
- 「耐震強化岸壁の空白地帯」である日和佐港「恵比須浜地区」において、発災時の安全・安心を確保する復旧・復興の拠点整備はもとより、平常時の物流機能の向上や小型クルーズ船の寄港によるインバウンドの受入れ拡大など、防災・経済の両面における更なる強靱化が必要である。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 円滑な港湾物流を可能とする施設整備の推進

- ・ 増加する貨物量、大型化するコンテナ船や貨物船の安全・安心な受入れに対応し、大型クルーズ船入港時にも、円滑な港湾物流を可能とするため、徳島小松島港「赤石地区」において、岸壁延伸に早期着手すること。

提言② 耐震強化岸壁の空白地帯における港湾施設整備の促進

- ・ 発災時の安全・安心を確保する復旧・復興の拠点となることはもとより、平常時の物流機能の向上やインバウンドの受入れ拡大を図るため、日和佐港「恵比須浜地区」において、耐震化をはじめとする港湾施設整備に必要な予算を確保すること。

将来像

安全・安心の確保や地域経済の好循環による「地方創生」の実現!

42 四国新幹線の整備による地方創生回廊の早期実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）



【現状と課題】

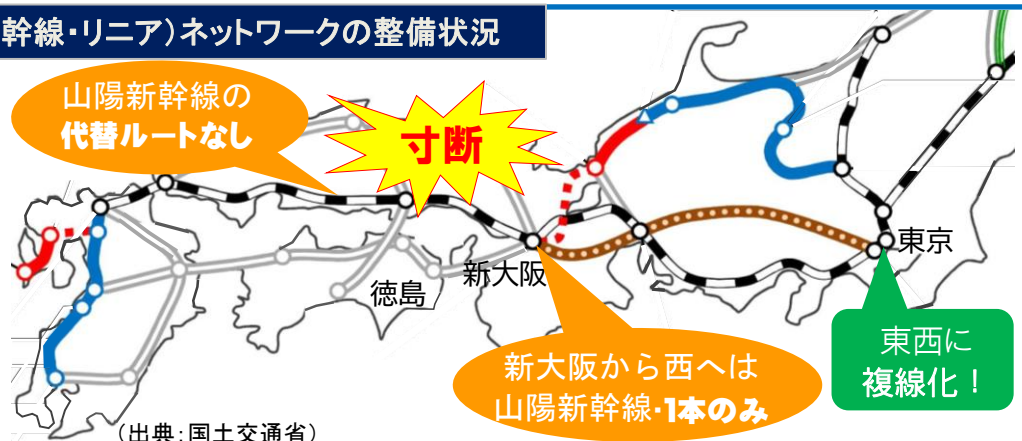
直面する課題

- 政治，行政，経済の中核機能が首都圏に一極集中していることから，災害などの非常事態に，西日本が首都機能をバックアップできる環境を整え，日本全体の「リダンダンシーを確保」することが求められている。
- 「地方の人口減少」が進む中，交流人口を拡大させるため，国の「スーパー・メガリージョン構想検討会」においても，「新大阪駅を拠点に，新幹線等の高速交通ネットワークを作り上げ，地方に成長のチャンスを生み出していく」ことが求められている。
- 政府が「地方創生回廊の実現」を推進する中，リニア中央新幹線と新幹線で直結しなければ，地方の疲弊に拍車がかかる。
- 2025年の「大阪・関西万博」終了後のレガシー効果を発揮させるためにも，関西国際空港を核とした高速交通インフラの整備が求められている。

高速交通（新幹線・リニア）ネットワークの整備状況

○ 東日本は，整備計画により複線化が実現

○ 西日本は，基本計画のまま



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査
 - ・ 鉄道整備等基礎調査委託費 266百万円の内数

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P63，P69，P70）

- ◇ 観光立国の推進
 - ・ 地方の隅々までインバウンドの恩恵を行き渡らせるため，交通アクセスの充実
- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策
 - ・ 鉄道等重要インフラの機能強化と復旧復興に不可欠な交通ネットワークの確保
- ◇ 総合的な交通体系の整備
 - ・ 基本計画路線に係る調査等幹線鉄道ネットワークの充実に向けた取組みの推進

《与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームへの中間報告》

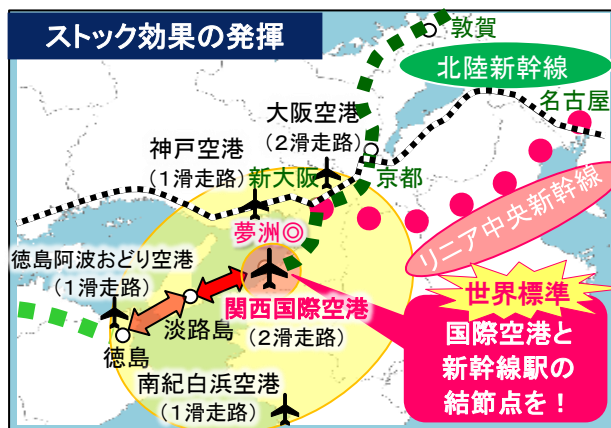
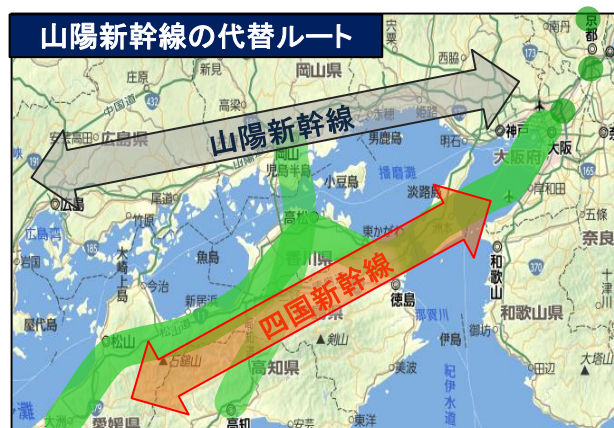
- ・ 関西国際空港へのアクセスを含め四国新幹線等の整備計画化

県担当課名 次世代交通課
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 新たな国土軸の形成と山陽新幹線の「リダンダンシー確保」や、「首都機能をバックアップ」できる「二眼レフ構造」の構築を図り、国土強靱化を推進する必要がある。
- 東京・名古屋・大阪を一体化する「超巨大都市圏（スーパー・メガリージョン）」と四国を新幹線で直結させることで、交流人口を拡大し、地方経済の発展を促す必要がある。
- 「大阪湾ベイエリア5空港・7滑走路」の有機的な連携や、関西国際空港と新幹線駅を結節させることで「ストック効果」を最大限に発揮し、関空インバウンド効果を西日本全域に波及させる必要がある。
- 人口減少が進む中、日本の将来推計人口をもとに利用者便益を算出しているB/C評価を見直す必要がある。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 世界標準！国際空港と結節する新幹線駅の戦略的整備

- ・ スーパー・メガリージョンや関空インバウンド効果を四国はもとより西日本全体に波及させるため、未来投資として関西国際空港を経由する「四国新幹線」の整備を推進すること。

提言② リニア中央新幹線の開通を見据えた調査の推進

- ・ 国において、幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査が行われる中、基礎調査の財源確保など、調査・研究を加速すること。
- ・ 新幹線の整備効果測定においては、経済波及効果が大きいインバウンド効果や新幹線の経由地にある国際空港などの拠点施設との相乗効果を便益に加えるなど、新たな評価手法を構築すること。

将来像

西日本のポテンシャルを最大限に発揮させる地方創生回廊の実現！

43 地方創生SDGsの展開に向けた支援拡充について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

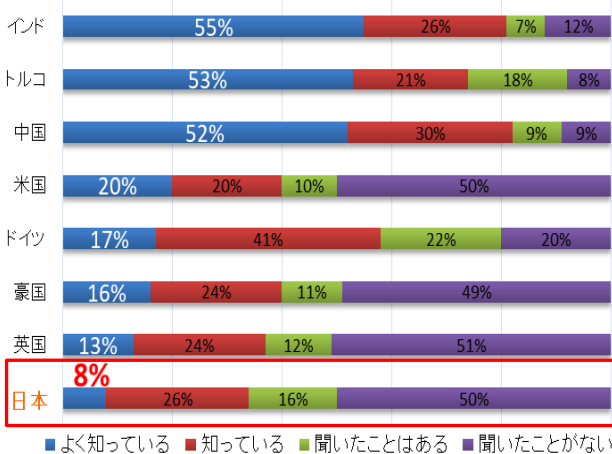


【現状と課題】

直面する課題

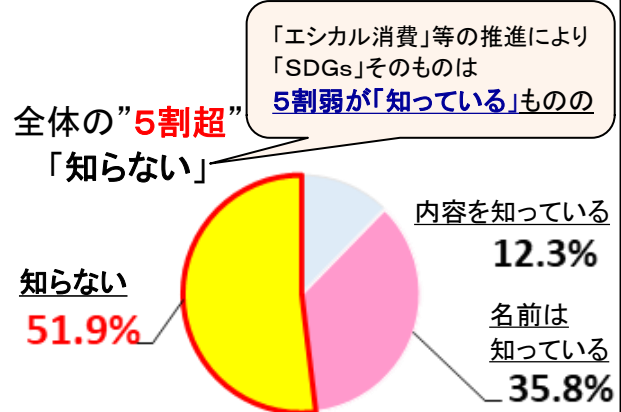
- 国は、SDGs達成年限2030年に向けて、「一層本格的な行動を加速・拡大する方針」（国・SDGs実施指針<2019年12月改定>）を掲げており、第2期「地方創生・総合戦略」においても「地方創生SDGsの実現」が重要なテーマになっている。
- しかし、SDGsに対する国民の認知度はまだ低く、諸外国と比べても浸透が進んでいるとは言いがたい状況である。
- また、SDGsの理念を経済活動に反映させていくためには、事業者、特に国内企業の9割を占める中小企業に対する浸透が不可欠である。

世界の「SDGs認知度」



出典：「2019年9月世界経済フォーラム」調査

徳島県民の「SDGs認知度」



出典：徳島県「2019年県民意識調査(eモニター)」

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生に向けたSDGs推進事業等 473百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P78, P79, P80）

- ◇ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
 - ・ SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める

県担当課名 総合政策課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- SDGsの取組みを地域全体に広げるためには、多様な主体に対する「一層の機運醸成とパートナーシップを促進」する必要がある。
- 国において検討されている「地域事業者の登録・認証制度」を活用するなど、中小企業の「実践行動」を促進する仕組みを設ける必要がある。

地方創生SDGsの更なる浸透に向けて

パートナーシップによるSDGsの地域浸透へ

「地域連携」による取組支援
(体制づくり・普及啓発活動の支援)

◆地域ぐるみによる
SDGsを推進！



G20消費者政策国際会合
(R元.9月)



SDGsワークショップ
(R元.11月)

SDGsに取り組む事業者の拡大へ

「地域事業者の登録・認証制度」と連動した**インセンティブ制度**創設

◆中小企業における
SDGs実践行動を促進！

「インセンティブ制度」の一例(イメージ)



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「地域ぐるみのSDGs」推進に向けた支援制度の創設

- ・ 地域の多様な主体が参画した「連携体制（地域プラットフォーム）」構築や、こうした体制のもとで展開する普及啓発活動に対する支援制度を創設すること。
- ・ 地域内外の多様なセクターとの連携や、具体的な事業展開などをサポートする「コーディネート人材の登録・派遣制度」を創設すること。

提言② 事業者の「実践行動」を促進する仕組みの創設

- ・ 「地域事業者の登録・認証制度（国検討中）」と連動した効果的な「インセンティブ制度」を創設すること。
(例) 事業者が調達したESG資金に係る金利負担の軽減 など

将来像

国・地方一体となった
「地方創生SDGs」の展開により持続可能な社会を実現！

44 持続可能な社会の実現に向けた消費者政策の展開について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，文部科学省総合教育政策局）



【現状と課題】

直面する課題

- 令和元年9月、消費者庁と徳島県が共催した「G20消費者政策国際会議」では、「SDGs」の実現に向けた消費者教育の推進や、デジタル時代における新たな消費者問題など、国際的に取り組むべき課題が明らかとなった。
- 成年年齢引下げに向けて、「実践的な消費者力」を育む消費者教育の重要性が高まっている。
- 地域での消費者教育や、電子商取引など複雑・高度化する消費者問題に対応する消費生活センターの重要性は、更に高まっている。
- 食品をはじめ商品に関する虚偽誇大広告が、インターネット等に氾濫しており、消費者が誤認した場合に、健康や経済被害が懸念される。

G20消費者政策国際会議の開催



- ・ 「SDGs」の推進やデジタル時代の消費者問題への対処について議論
- ・ 消費者政策の光と影を浮かび上がらせた

積極的に行動する消費者の育成

安全・安心の危機

消費者教育の充実

全高等学校等で「社会への扉」を活用した授業を行うとするアクションプログラムが2020年度終了

効果検証

本県での実施効果の検証を踏まえ、新たな環境整備が必要

センターの重要性の向上

出前講座

消費生活相談

自治体の政策形成への参画も期待される

相談員の活躍の場の更なる広がり

消費者利益の擁護

血糖値が下がる

飲むだけで痩せる

食品等の虚偽誇大広告の氾濫による、消費者被害の懸念

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 「誰一人取り残さない」社会を目指した消費生活の実現
 - ・ 地方消費者行政強化交付金 20.0億円
 - ・ 地方消費者行政人材育成事業 0.8億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P40, P41）

- ◇ 政府関係機関の地方移転
 - ・ 「消費者庁新未来創造戦略本部」の徳島県への2020年度中の恒常的設置

県担当課名 消費者暮らし政策課，安全衛生課，学校教育課
 関係法令等 消費者安全法，消費者教育推進法，景品表示法，健康増進法 ほか

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 持続可能な社会の実現のために「積極的に行動する消費者」の育成と消費者の安全・安心を守る取組を推進する必要がある。
- 最新の社会情勢や消費者問題を「自分ごと」として捉えることができるよう、ライフステージの特性に応じた教材等を計画的に整備・充実させる必要がある。
- 社会からの様々な要請に応えるべく、消費生活相談員の確保に向けた取組や、最新技術を活用した消費生活センターの機能の向上を図る必要がある。
- 氾濫する虚偽誇大広告の監視指導を行い、消費者の誤認を防ぐため、明確な基準に基づく簡易かつ全国共通の判断システムを構築する必要がある。

未来を見据えた消費者行政・消費者教育の展開

中学生向け消費者教育教材の作成

小学生向け消費者教育教材の作成

全国初！エンカル甲子園を消費者庁と共催

消費者庁による徳島県でのLINE相談実証実験

SNSやAIの活用

新型コロナウイルス対策をLINEでサポート

AI活用双方向型FAQシステム 教えて！すだちくん

消費者庁による徳島県でのLINE相談実証実験

AI活用双方向型FAQシステム 教えて！すだちくん

地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 消費者市民社会の形成に向けた消費者政策の展開

- ・ 地方消費者行政強化交付金の総額を確保するとともに、「地方消費者行政強化作戦2020」に積極的に取り組む自治体の補助率を嵩上げすること。
- ・ 学齢期も対象とした「第2期アクションプログラム」を作成するとともに、最新事例等を盛り込んだ「実践的な新たな教材」を作成すること。

提言② 消費生活センターの機能の充実・強化

- ・ 大学における資格取得講座の認定などにより、相談員として活躍できる若い人材を育成・確保すること。
- ・ 新たな相談ツールとして、本県で実証したSNS相談の全国展開や、AIを活用した新たなシステムを構築すること。

提言③ 消費者の安全・安心確保のための法執行体制の強化

- ・ 全国的な指導の標準化、迅速化のため、AI技術と監視指導ノウハウを組み合わせ、消費者の感性を持つ「誤認判断ソフト」を開発すること。

将来像

誰もが安心して、生き生きと暮らせる持続可能な社会を実現！

45 「One Health」実現のための動物対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局，環境省自然環境局）



【現状と課題】

直面する課題

- 「One Health」への取組として，動物由来感染症対策が重要であるが，感染源となる動物の検査・診断体制が全国的に整備されていない。
- 犬・猫販売業者へのマイクロチップ（MC）装着は義務付けされたが，全ての飼い犬，飼い猫に対する義務付けではないことから，感染症発症動向の把握等，動物由来感染症対策への活用には不十分である。
- MC登録情報の市町村への報告が義務付けられていないことから，犬の飼育状況把握が困難となるとともに，市町村の登録手数料収入の減少や，狂犬病予防対策の後退が懸念される。

感染症対策上の課題

◎感染症の半数以上が動物由来感染症（狂犬病，SFTS，SARS，鳥インフルエンザ等）



感染源動物対策の課題

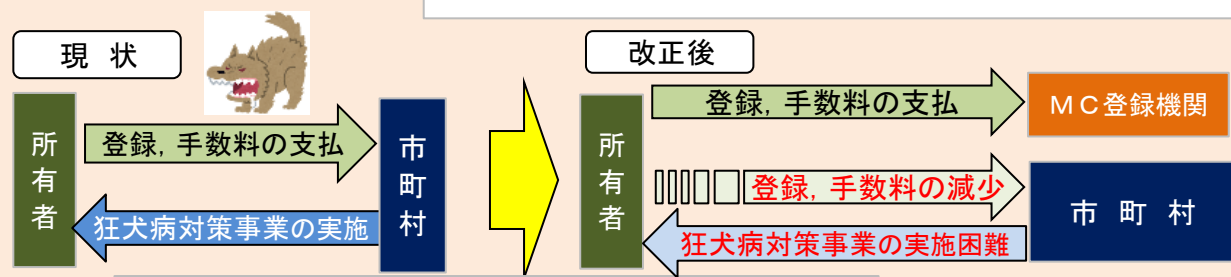
【現状】
 ・検査体制未構築による「限定的な調査・検査」
 ・情報共有システムの未確立による「断片的な情報」

【課題】検査・診断・情報共有体制の構築

動物適正管理への課題

◎狂犬病予防対策

・狂犬病予防法に基づく登録による個体管理，狂犬病予防注射の実施



【課題】個体情報管理体制の構築・継続及び財源確保

犬の飼育状況把握が困難に

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 動物由来感染症対策事業費 23百万円
- ◇ 動物適正飼養推進・基盤強化事業 162百万円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P79）

- ◇ 愛護動物と共生する社会の実現
 - ・ マイクロチップによる情報管理制度の導入，動物由来の共通感染疾患の予防

《公明党 マニフェスト2019》（P40）

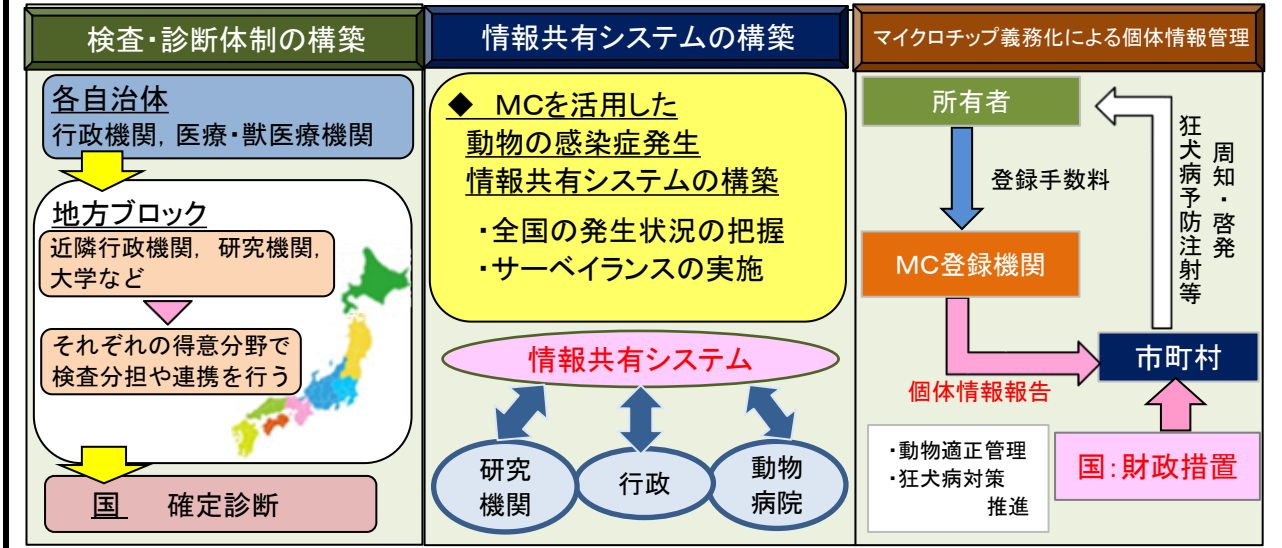
- ◇ 動物愛護の推進，「愛玩動物看護師」制度の円滑な実施
 - ・ マイクロチップの装着義務化に当たり，動物の履歴管理が確保される仕組みの構築

県担当課名 安全衛生課，健康づくり課
 関係法令等 狂犬病予防法，動物の愛護及び管理に関する法律，感染症予防法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 動物由来感染症対策を推進するため、各地域及び対象疾病ごとに動物の検査・診断体制を早急に構築・強化する必要がある。
- 全ての飼い犬、飼い猫に対してMC装着を義務付けるとともに、MCを活用した動物の感染症発生情報共有システムを構築する必要がある。
- MC登録機関が有する犬個体情報の市町村への報告を義務付けるとともに、市町村の登録手数料収入減少を補填することで狂犬病予防対策を維持する必要がある。



地域創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 動物の感染症検査・診断体制の構築と検査機能の強化

- ・ 各自治体、地方ブロック及び国が、それぞれの得意分野を活かした役割分担を行い、効率的な検査・診断体制を構築すること。
- ・ 検査施設の機能を強化するため、自治体の検査機器整備に財政的支援を行うこと。

提言② 動物の感染症発生情報共有システムの構築

- ・ 動物における感染症の発生動向を監視できるよう、全ての飼い犬、飼い猫にMC装着を義務付けるとともに、MCを活用した動物の感染症発生情報共有システムを構築すること。

提言③ MC装着犬個体情報の市町村報告義務付けと財政措置

- ・ MC登録機関が有する犬個体情報の市町村への報告を義務付けるとともに、市町村の登録手数料減少に対する財政措置を講じ、国内の狂犬病予防体制を維持すること。

将来像

「One World, One Health」の実践による人と動物の共存社会の実現